

令和5年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和 6 年 2 月 28 日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL <http://www.cig-ins.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大石 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池田 憲幸 (TEL) 0952(33)1761
 定時株主総会開催日 令和 6 年 3 月 22 日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 令和 6 年 3 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期の連結業績 (令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期	664	△ 5.2	△18	—	0	△ 97.3	2	△ 90.3
4年12月期	700	1.3	7	—	35	1.1	29	34.9

(注) 包括利益 5年12月期 35 百万円(△ 21.7 %) 4年12月期 57 百万円(56.2 %)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
5年12月期	95	—	—	—	0.5	0.1	△ 2.8
4年12月期	10	14	—	—	5.6	2.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 5年12月期 - 百万円 4年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
5年12月期	1,739	664	34.6	201	03		
4年12月期	1,790	629	31.8	190	28		

(参考) 自己資本 5年12月期 601 百万円 4年12月期 569 百万円

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年12月期	22	51	△92	60
4年12月期	44	△7	△34	79

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金 総額 (円)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		合計				
	円	銭	円	銭	円	銭			
4年12月期	0	00	0	00	0	00	—	—	
5年12月期	0	00	0	00	0	00	—	—	
6年12月期(予想)	0	00	0	00	0	00	—	—	

3. 令和6年12月期の連結業績予想 (令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	669	0.8	△12	—	7	686.1	6	111.5	2	01

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期	3,607,083株	4年12月期	3,607,083株
② 期末自己株式数	5年12月期	613,500株	4年12月期	613,500株
③ 期中平均株式数	5年12月期	2,993,583株	4年12月期	2,880,653株

※ 決算短信は公認会計士又は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(令和5年1月1日～令和5年12月31日)におけるわが国経済は、3年ぶりに新型コロナ禍を乗り越え、改善しているところであり、久々の高水準の賃上げや企業の投資意欲など経済に前向きな動きが見られ、デフレからの脱出が本格化し新たな展開を迎える可能性が期待されています。

他方、賃金上昇は円安に伴う輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費やインバウンド消費は増大したものの力強さを欠いています。設備投資も拡大していますが、小幅な状態です。このような状況が続けば、再びデフレに戻るリスクが認識され、日銀の金融政策及び政府の経済対策の効果等注視していく必要があると考えます。

このようななか、新型コロナは2類から5類へ緩和されたものの、予防対策での外出自粛は継続せざるを得ず、当社グループの最大の強みである「face to face」の特色をお客様に対し十分発揮したとは言い難いものがあります。しかしながら、出来得る限り、お客様の様々なニーズに合わせた保険設計や事故時における迅速な対応などを通じて、きめ細かなお客様のサービスの浸透に努めました。また、当社のスケールメリットを生かし、既存営業拠点全国14箇所において営業基盤の拡大に引き続き注力してまいりました。

当社グループの主な業務であります損害保険業界においては、若者の自動車離れから、自動車保険市場の縮小傾向が進むと予測され、損害保険市場には徐々に影響が出てくると考えられます。これに対して、若年層をターゲットにした保険商品の製品、コンセプト開発やマーケティング戦略の立案等が鍵となると言えます。また、保険募集管理体制の一層の強化が求められるなか、規制緩和と自由化が進展し、代理店業界再編・統合等の動きも加速化し厳しい舵取りを迫られるものと思います。

今後も厳しい経営環境が予想されますが、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場からも、更なる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

また、不動産賃貸事業においては、住居系物件は少子高齢化等による人口減の観点から良質な物件を中心に物色してきました。商業物件につきましては中長期のテナント契約確保の観点から物件価格や賃料、入居ニーズなどバランスの取れた物件を中心に物色してきました。

以上のような状況において、当連結会計年度の業績は、売上高はコロナ禍の影響を残し前期比36百万円減収の664百万円(前期比5.2%減)となりました。損益に関しては、営業損失で18百万円(前期は営業利益7百万円)となり、経常利益では前期比34百万円減(前期比97.3%減)の0百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益では、前期比26百万円減(前期比90.3%減)の2百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(保険サービス事業)

保険サービス事業につきましては、お客様のニーズに応じた保険設計や事故時における迅速な対応等を通じて、きめ細やかなお客様サービスの浸透に努めてまいりました。また、当社グループのスケールメリットを生かし全国14箇所の店舗において営業基盤の拡大を強化させてまいりました。しかしながら、販売面におきましてはコロナ禍が緩和されたものの感染防止の観点からは積極的な対面販売は配慮せざるを得ませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は対前年同期比36,503千円減収(△6.0%)の569,874千円となりました。セグメント利益は7,778千円減益(△25.2%)の23,134千円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、新たな物件を確保できなかったことから当連結会計年度の売上高は対前年同期比1,134千円減収(△1.2%)の92,543千円となりました。セグメント利益は16,429千円減益(△78.5%)の4,503千円となりました。

②令和6年12月期の業績見通し

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業及び不動産賃貸事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店で、グループ会社の支店も含め、佐賀県、東京都、岩手県、北海道の各都道府県に全国14箇所の営業拠点を有しております。

今期不調でありました保険の代理店事業は、引き続き更なるきめ細かなお客様サービスの浸透に努めることとし、収益減少の流れは止め、来期は小幅増収を見込んでおります。

不動産賃貸事業におきましては、一層の賃料収入拡大に取り組んでいくものの、少子高齢化による人口減などの影響で空室率が高まる懸念のある住居系物件を減少させる一方、良質の住宅系物件や比較的長期テナント契約締結が期待できる良質な商業物件の保有物件は増加させていく所存であります。このようななか、来期の収益はほぼ横ばいを見込んでおります。

以上のような状況から、令和6年12月期につきましては、売上高669百万円(対前年同期比0.8%増)、営業損失12百万円(前年同期は営業損失18百万円)、経常利益7百万円(対前年同期比686.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6百万円(対前年同期比111.5%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

(ア) 流動資産

流動資産は137,062千円となり、前連結会計年度末(令和4年12月31日、以下「前期末」と比較して、27,067千円減少(△16.5%)しました。

主な科目の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・現金及び預金が前期末から19,904千円減少しております。これは、通常の企業活動のなかでの、一時的なものです。
- ・売掛金が前期末から7,740千円減少しました。これは一時的な売上減少によるものです。

(イ) 固定資産

固定資産は1,602,492千円となり、前期末と比較して24,299千円減少(△1.5%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・有形固定資産は前期末から35,061千円減少しました。主な減少は、建物及び構築物の減少33,756千円で主に減価償却によるものです。
- ・投資その他の資産は前期末から10,856千円増加しました。主に、投資有価証券が20,981千円増加した一方で、長期貸付金が回収により11,175千円減少したことによりです。

(ウ) 流動負債

流動負債は225,378千円となり、前期末と比較して11,185千円増加(+5.2%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・1年内償還予定の社債は前期末から12,000千円増加しました。
- ・短期借入金は前期末から10,000千円増加しました。
- ・未払金は前期末から7,474千円減少しました。

(エ) 固定負債

固定負債は849,387千円となり、前期末と比較して97,526千円減少(△10.3%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・社債は前期末から27,000千円減少しました。これは、償還期日が1年以下となったため流動負債に振り替わったものです。
- ・長期借入金は約定返済により前期末から84,728千円減少しました。
- ・その他は前期末から14,201千円増加しました。

(オ) 純資産

純資産は664,788千円となり、前期末と比較して34,974千円増加(+5.6%)しました。これは主に、保有有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が29,344千円増加したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して18,104千円減少し、60,975千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は22,959千円(前期比21,073千円の減少)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益の計上額12,559千円、利息及び配当金の受取額19,259千円、主な支出項目は、利息の支払額10,577千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は51,078千円(前期は使用した資金7,106千円)となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入124,887千円、保険積立金の払戻しによる収入16,422千円、定期預金の払戻しによる収入12,150千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得による支出88,115千円、保険積立金の積立による支出12,447千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は92,141千円(前期比58,085千円の増加)となりました。主な収入項目は、短期借入金の純増額による収入10,000千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出84,493千円、社債の償還による支出15,000千円等であります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた営業の拠点インフラ、及び営業人材への投資を機動的に行い、事業規模の拡大と経営基盤の安定に向けた投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。よって、当期配当につきましては、上記方針から実施しておりません。

また、次期につきましても、上記方針から現時点において中間配当金、期末配当金ともに無配を予定しております。

2 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店です。

当社グループでは、「お客様の信頼に応え、お客様に安心と満足を提供する」ことをグループ全社の行動指針とし、地元密着をそのバックボーンとして、地域に根ざすグループ会社方式により運営を行っております。また、収益力の極大化を図るため、規模の拡大を指向するという基本戦略の下、順次、地域保険代理店の参画を進め、営業拠点の展開を図りながらグループの事業規模拡大に努めてまいりました。

現在、営業拠点はグループ会社の支店も含め、佐賀県で佐賀市及び唐津市、東京都で台東区及び新宿区、岩手県で北上市、盛岡市、一関市及び宮古市、北海道で札幌市、帯広市、釧路市及び余市町にて全国14箇所で開催、営業人員も61人におよんでおります。

今後さらに、地域に根ざす代理店事業の拡大と浸透を図っていく方針です。

(2)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが企業理念として掲げているのは「人を育てること」。「人」を通じてお客様の信頼に応え、安心と満足を提供する「NO.1のプロ代理店」でありたいと願っています。規模の拡大により、より多様な保険商品のラインナップを図っていくのはもちろんのこと、プラスアルファの付加価値を提供できるよう努めてまいります。また、その「人」を生かすための会社づくり、すなわち活力のある開かれた組織・体制の更なる整備もまた大きな課題であると認識しております。

以上の視点から、当社グループが対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

① 営業人材の確保・営業拠点の展開

営業規模・基盤の拡大という観点から、地域のお客様に身近な存在としての「営業人材」の獲得及び「営業拠点」の展開を推し進めてまいりますとともに、より一層、グループ会社相互のアライアンス強化に努めてまいります。

② 人材育成について

営業人材の確保とともに、その育成もまた大きな課題であると認識しております。各保険会社にも適宜サポートいただき、研修会や勉強会の実施を重ねておりますが、今後はよりステップアップした育成プログラムの組成や人事制度の整備を通じ、グループ全体のレベルアップを図ってまいります。

③ 管理体制の整備

当社のみならずグループ全体が、法やルールに則り着実な成長を続けていくためには、管理体制の整備が欠かせません。グループ全体、及び各会社が、その機能を最大限に発揮できる組織づくりは、働く人材にとっても大きな支えとなります。管理部門の更なる充実に向けても、人材確保や育成を含めた打ち手を継続して展開してまいります。

3 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,229	67,325
売掛金	60,529	52,789
その他	16,370	16,947
流動資産計	164,129	137,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	411,695	377,939
機械装置及び運搬具(純額)	7,822	8,926
土地	626,023	626,023
その他(純額)	7,191	4,781
有形固定資産合計	1,052,732	1,017,670
無形固定資産		
その他	1,777	1,684
無形固定資産合計	1,777	1,684
投資その他の資産		
投資有価証券	249,706	270,688
長期貸付金	242,329	231,154
保険積立金	44,068	40,263
その他	36,177	41,032
投資その他の資産合計	572,281	583,137
固定資産合計	1,626,791	1,602,492
資産合計	1,790,921	1,739,554

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当連結会計年度 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	15,000	27,000
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	84,493	84,728
未払金	62,594	55,120
未払法人税等	4,892	3,256
その他	47,212	45,274
流動負債合計	214,193	225,378
固定負債		
社債	27,000	—
長期借入金	873,895	789,167
その他	46,018	60,219
固定負債合計	946,914	849,387
負債合計	1,161,107	1,074,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,142	20,000
資本剰余金	561,102	637,245
利益剰余金	148,991	151,834
自己株式	△ 238,221	△ 238,221
株主資本合計	568,015	570,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,592	30,937
その他の包括利益累計額合計	1,592	30,937
非支配株主持分	60,205	62,993
純資産合計	629,813	664,788
負債純資産合計	1,790,921	1,739,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年 1月 1日) 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年 1月 1日) 至 令和5年12月31日)
売上高	700,851	664,342
営業費用	692,944	682,960
営業利益又は営業損失(△)	7,906	△ 18,618
営業外収益		
受取利息	5,183	4,966
受取配当金	10,790	14,293
売電収入	1,911	1,720
受取保険金	21,567	6,419
その他	883	2,501
営業外収益合計	40,336	29,901
営業外費用		
支払利息	11,013	10,346
その他	1,980	—
営業外費用合計	12,994	10,346
経常利益	35,248	936
特別利益		
固定資産売却益	835	299
投資有価証券売却益	5,158	17,809
特別利益合計	5,993	18,109
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,485
特別損失合計	—	6,485
税金等調整前当期純利益	41,242	12,559
法人税、住民税及び事業税	8,180	6,162
法人税等調整額	△ 144	△ 182
法人税等合計	8,036	5,980
当期純利益	33,206	6,579
非支配株主に帰属する当期純利益	3,987	3,737
親会社株主に帰属する当期純利益	29,219	2,842

②連結包括利益計算書

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (自 令和4年 1月 1日) 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年 1月 1日) 至 令和5年12月31日)
当期純利益	33,206	6,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,378	29,344
その他の包括利益合計	24,378	29,344
包括利益	57,584	35,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,597	32,187
非支配株主に係る包括利益	3,987	3,737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,502	527,462	126,281	△ 210,825	505,420
会計方針の変更による累積的影響額			△ 6,509		△ 6,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,502	527,462	119,772	△ 210,825	498,910
当期変動額					
新株の発行	33,640	33,640			67,280
親会社株主に帰属する当期純利益			29,219		29,219
自己株式の取得				△ 27,396	△ 27,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	33,640	33,640	29,219	△ 27,396	69,104
当期末残高	96,142	561,102	148,991	△ 238,221	568,015

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 22,785	△ 22,785	57,168	539,803
会計方針の変更による累積的影響額				△ 6,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 22,785	△ 22,785	57,168	533,294
当期変動額				
新株の発行				67,280
親会社株主に帰属する当期純利益				29,219
自己株式の取得				△ 27,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,378	24,378	3,037	27,415
当期変動額合計	24,378	24,378	3,037	96,519
当期末残高	1,592	1,592	60,205	629,813

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,142	561,102	148,991	△ 238,221	568,015
当期変動額					
減資	△ 76,142	76,142			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,842		2,842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△ 76,142	76,142	2,842	—	2,842
当期末残高	20,000	637,245	151,834	△ 238,221	570,857

(単位 : 千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,592	1,592	60,205	629,813
当期変動額				
減資				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,344	29,344	2,787	32,132
当期変動額合計	29,344	29,344	2,787	34,974
当期末残高	30,937	30,937	62,993	664,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 令和4年 1月 1日)	(自 令和5年 1月 1日)	(自 令和5年 1月 1日)	(自 令和5年 1月 1日)
	至 令和4年12月31日)	至 令和4年12月31日)	至 令和5年12月31日)	至 令和5年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		41,242		12,559
減価償却費		37,800		39,384
受取利息及び受取配当金		△ 15,974		△ 19,259
支払利息		11,013		10,346
受取保険金		△ 21,567		△ 6,419
投資有価証券評価損		—		6,485
投資有価証券売却益		△ 5,158		△ 17,809
固定資産売却益		△ 835		△ 299
売上債権の増減額(△は増加)		235		7,740
未払金の増減額(△は減少)		△ 495		△ 7,474
その他		1,166		△ 3,178
小計		47,427		22,075
利息及び配当金の受取額		15,974		19,259
利息の支払額		△ 10,817		△ 10,577
法人税等の支払額		△ 8,551		△ 7,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,032		22,959
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 15,000		△ 10,350
定期預金の払戻による収入		16,800		12,150
投資有価証券の取得による支出		△ 63,898		△ 88,115
投資有価証券の売却による収入		31,409		124,887
保険積立金の積立による支出		△ 7,556		△ 12,447
保険積立金の払戻による収入		28,876		16,422
固定資産の取得による支出		△ 6,321		△ 4,229
固定資産の売却による収入		2,271		299
貸付金の回収による収入		10,737		10,954
その他		△ 4,425		1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,106		51,078
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		—		10,000
長期借入金の返済による支出		△ 98,930		△ 84,493
社債の発行による収入		27,000		—
社債の償還による支出		—		△ 15,000
新株式発行による収入		67,280		—
自己株式の取得による支出		△ 27,396		—
その他		△ 2,009		△ 2,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 34,055		△ 92,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,869		△ 18,104
現金及び現金同等物の期首残高		76,209		79,079
現金及び現金同等物の期末残高		79,079		60,975

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものもあります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「保険サービス事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	保険サービス 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	606,377	—	606,377	794	607,171	—	607,171
その他の収益	—	93,678	93,678	—	93,678	—	93,678
外部顧客への 売上高	606,377	93,678	700,056	794	700,851	—	700,851
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	9,930	9,930	233	10,163	△ 10,163	—
計	606,377	103,608	709,986	1,028	711,014	△ 10,163	700,851
セグメント利益または セグメント損失(△)	30,912	20,933	51,845	△ 5,230	46,614	△ 38,708	7,906
セグメント資産	351,597	1,155,141	1,506,738	10,411	1,517,150	273,771	1,790,921
その他の項目							
減価償却費	6,408	31,392	37,800	—	37,800	—	37,800
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,599	2,721	6,321	—	6,321	—	6,321

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売仲介業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△38,708千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額273,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	保険サービス 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	569,874	—	569,874	1,924	571,798	—	571,798
その他の収益	—	92,543	92,543	—	92,543	—	92,543
外部顧客へ の売上高	569,874	92,543	662,417	1,924	664,342	—	664,342
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	10,080	10,080	—	10,080	△10,080	—
計	569,874	102,623	672,497	1,924	674,422	△10,080	664,342
セグメント利益または セグメント損失(△)	23,134	4,503	27,637	△2,386	25,251	△43,870	△18,618
セグメント資産	338,832	1,096,357	1,435,189	10,263	1,445,452	294,101	1,739,554
その他の項目							
減価償却費	8,087	31,297	39,384	—	39,384	—	39,384
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,429	800	4,229	—	4,229	—	4,229

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売仲介業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△43,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額294,101千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年 1月 1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年 1月 1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり純資産額	190.28円	201.03円
1株当たり当期純利益金額	10.14円	0.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和4年 1月 1日 至 令和4年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年 1月 1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	29,219	2,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	29,219	2,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,880	2,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。